

2018年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社

**弊社ファンドの12月25日における基準価額の下落について**

2018年12月25日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

**【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】**

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
MLPインデックスファンド(SMA専用)	5,177円	-373円	-6.7%
インデックスファンドMLP(1年決算型)	4,901円	-353円	-6.7%
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	4,234円	-300円	-6.6%
日興グローイング・ベンチャーファンド	37,064円	-2,608円	-6.6%
インデックスファンドUSリート(毎月分配型)	10,604円	-699円	-6.2%
日興グラビティ・アメリカズ・ファンド	14,998円	-951円	-6.0%
日本新興株オープン	19,133円	-1,206円	-5.9%
インデックスファンドNYダウ30(アメリカ株式)	14,975円	-928円	-5.8%
上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	279,713円	-17,258円	-5.8%
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	8,225円	-504円	-5.8%
グローバル・フィンテック株式ファンド	12,227円	-749円	-5.8%
資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	1,472円	-90円	-5.8%
グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	8,153円	-497円	-5.7%
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	2,316円	-139円	-5.7%
年金積立 Jグロース	20,379円	-1,210円	-5.6%
利益還元成長株オープン	14,735円	-873円	-5.6%
資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	6,729円	-393円	-5.5%
ミュータント	12,115円	-702円	-5.5%
インデックスファンドJPX日経中小型株	8,758円	-503円	-5.4%
日興キャッシュリッチ・ファンド	24,098円	-1,384円	-5.4%
日興ジャパンオープン	11,026円	-629円	-5.4%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	11,470円	-654円	-5.4%

次ページへ続く

(ご注意)分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したものと計算した数値を表示しております。

上記投資信託の一部は外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズであるため、為替レートの適用時間は、各外国籍投信の規定によります。従って、後記の為替レートとは差異が生じる場合があります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(1/4)

前ページより続く

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
年金積立 ジャパンオープン	16,791円	-957円	-5.4%
日興エポリューション	6,144円	-350円	-5.4%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	7,751円	-441円	-5.4%
グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)	7,189円	-405円	-5.3%
低位株オープン	15,813円	-889円	-5.3%
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	1,431円	-80円	-5.3%
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	1,329円	-74円	-5.3%
日興USグローイング・ベンチャーファンド	11,371円	-631円	-5.3%
グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	8,009円	-442円	-5.2%
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	11,638円	-641円	-5.2%
日興中小型グロース・ファンド	16,039円	-872円	-5.2%
上場インデックスファンド日本経済貢献株	13,479円	-730円	-5.1%
日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	2,226円	-120円	-5.1%
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)	6,614円	-353円	-5.1%
日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)	4,359円	-232円	-5.1%
上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	12,318円	-655円	-5.0%
上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	204,758円	-10,881円	-5.0%
日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型(ヘッジなし)	23,943円	-1,270円	-5.0%
Jキャップ日本株ファンド	14,496円	-767円	-5.0%
上場インデックスファンド225	19,763円	-1,044円	-5.0%
インデックスファンド225(日本株式)	21,015円	-1,110円	-5.0%
インデックスファンド225	5,264円	-278円	-5.0%
上場インデックスファンド日経225(ミニ)	15,404円	-813円	-5.0%
ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	1,972円	-104円	-5.0%

(ご注意)分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したものと計算した数値を表示しております。

上記投資信託の一部は外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズであるため、為替レートの適用時間は、各外国籍投信の規定によります。従って、後記の為替レートとは差異が生じる場合があります。

【基準価額の下落要因】

19日のFOMC(米連邦公開市場委員会)後に、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が市場の見方とは異なり、従来通り金融政策の正常化を進める方針を示したことや、トランプ米大統領と議会との衝突から、政府機関の一部閉鎖が実施されるなどの混乱を背景に、25日にかけて、原油価格や世界の主要な株式市場、通貨(対円)は大幅に下落しました。

国内主要指数	12月21日	12月25日	騰落率
日経平均株価	20,166.19	19,155.74	-5.0%
TOPIX(東証株価指数)	1,488.19	1,415.55	-4.9%
日経ジャスダック平均株価	3,189.14	3,035.67	-4.8%
東証マザーズ指数	811.07	757.02	-6.7%
東証REIT指数	1,758.01	1,740.41	-1.0%
日本10年国債利回り	0.047%	0.019%	-0.028% <sup>※</sup> イント

主要通貨(対円レート)	騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	12月21日	12月25日	騰落率
米ドル		111.35	110.07	-1.1%
ユーロ		127.40	125.44	-1.5%
豪ドル		79.17	77.60	-2.0%
南アフリカ・ランド		7.75	7.53	-2.8%
トルコ・リラ		21.15	20.85	-1.4%
ブラジル・リアル		28.95	28.20	-2.6%

海外主要指数	12月21日	12月24日	騰落率
NYダウ工業株30種	22,445.37	21,792.20	-2.9%
S&P500種	2,416.62	2,351.10	-2.7%
ストックス・ヨーロッパ600指数	336.67	335.24	-0.4%
ブラジル ボベスパ指数	85,697.15	休場	-
中国 上海総合指数	2,516.25	2,527.01	0.4%
ムンバイ SENSEX指数	35,742.07	35,470.15	-0.8%
MSCIエマージング・マーケット指数(現地通貨ベース)	119,067.70	118,682.90	-0.3%
S&P 先進国REIT指数	1,047.31	1,018.33	-2.8%
原油先物(WTI、期近物)	45.59	42.53	-6.7%
S&P MLP指数	3,998.91	3,840.19	-4.0%
ロイター/ジェフリーズCRB指数	172.13	168.36	-2.2%
米国10年国債利回り	2.792%	2.740%	-0.052% <sup>※</sup> イント
ドイツ10年国債利回り	0.250%	0.250%	0.000% <sup>※</sup> イント

- 上記が替レートには、三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等を用いています。
- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<u>上限4.32%(税抜4.0%)</u>
換金手数料	<u>上限1.08%(税抜1.0%)</u>
信託財産留保額	<u>上限0.6%</u>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率)	<u>上限3.026%(税抜2.95%)</u> 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他費用	組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など

※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが自社で設定・運用する公募ファンドの運用状況についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたいリスク等を以下に記載させていただきましたので、必ずお読み下さい**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 手数料等諸費用について

- ・ 上場株式等の売買等にあたっては、約定代金に対し、最大1.2204%（税込み）（但し、国内株式等の場合、最低手数料2,700円（税込み）、外国株式等の場合、最低手数料5,400円（税込み））の委託手数料をお支払いいただきます。  
※ 外国証券の外国取引にあたっては外国金融商品市場等における売買手数料及び租税公課その他賦課金が発生いたします。
- ・ 国内および外国上場株式等を募集等、または相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 債券を募集、売出し等、または当社との相対取引により購入するにあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。（但し、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）
- ・ 投資信託の売買等にあたっては、銘柄ごとに設定された各種手数料等（直接的費用として購入時に最大3.78%の購入時手数料（税込み）、解約・償還時に最大0.50%の信託財産留保額、間接的費用として最大年率3.5788%の運用管理費用（信託報酬）、及びその他の費用等）をお支払いいただきます。
- ・ 外貨建て商品の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### リスクについて

- ・ 各商品等には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、価格等が変動することによって損失が生じるおそれがございます。
- ・ 各商品等には発行者の信用状況等（財務・経営状況を含む）の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがございます。また発行者の信用状況等によっては、利金・償還金等の支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがございます。
- ・ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がございます。
- ・ 各商品等が外貨建てである場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがございます。
- ・ 信用取引またはデリバティブ取引等を行う場合、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により、損失の額がお客様の差し入れた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）がございます。

**商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等またはお客様向け資料の内容を十分お読みいただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。**